議会だより もろつか

令和2年8月

令和2年 第166号
編集 議会広報編集特別委員会
発行 諸塚村議会

「村天然記念物指定 キレンゲショウマ」

もくじ

一般会計補正予算 …… 2
条例の制定等 …… 3
一般質問 …… 4～7
議会活動報告 …… 8

〒883-1301 宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代2683 ☎(0982)65－1130

令和2年度第2回諸塚村議会定例会(6月19日開催)
令和2年度一般会計補正予算

新型コロナウィルス対策を中心に8千5百万円の補正額

総額32億6千3百万円

主な補正事項

【歳入】

・地方創生臨時交付金 ……25,157千円
・子育て世帯臨時特別給付金事業補助金 ……1,450千円
・公立学校情報機器整備費補助金 ……9,481千円
・宮崎県市町村間連携支援交付金 ……1,500千円
・県応援消費プレミアム商品券発行事業 ……5,000千円
・財政調整基金繰入金 ……31,000千円

【歳出】

〔企画〕・商工業活性化支援事業補助金 ……8,713千円
・商品券交付事業補助金 ……6,000千円
〔住福〕・児童手当(子育て世帯臨時特別給付金) ……1,450千円
・消耗品費(新型コロナウィルス感染症対策) ……1,070千円
〔産業〕・森林保全整備事業補助金 ……4,199千円
・椎茸生産施設整備事業補助金 ……1,700千円
〔建設〕・県単土地改良事業(小払地区) ……3,000千円
・住宅修繕費 ……5,000千円
〔教育〕・GIGAスクール構想関連委託料 ……20,904千円

五月会研修会(森組)

五月会研修会(JA)

◆条例の制定等 ◆ 全て原案可決及び同意

〔建　設　課〕・工事請負契約変更の専決処分の承認を求めることについて
（令和元年第2回議決後の変更3件）
・工事請負契約の締結について
（川内・片桐線開設工事　予定価格5,000万円以上）

〔総　務　課〕・諸塚村税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
（地方税法の一部改正に伴うもの）
・職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（刑の執行猶予者に対する情状酌量を追加）

〔住民福祉課〕・諸塚村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
（国保税率等の改正）
諸塚村高齢者のあん摩・マッサージ・はり・きゆうに要する費用の一部助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（助成対象者の明確化）
諸塚村重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（通院医療費を現物給付に変更）
諸塚村介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
（介護保険法の一部改正に伴うもの）

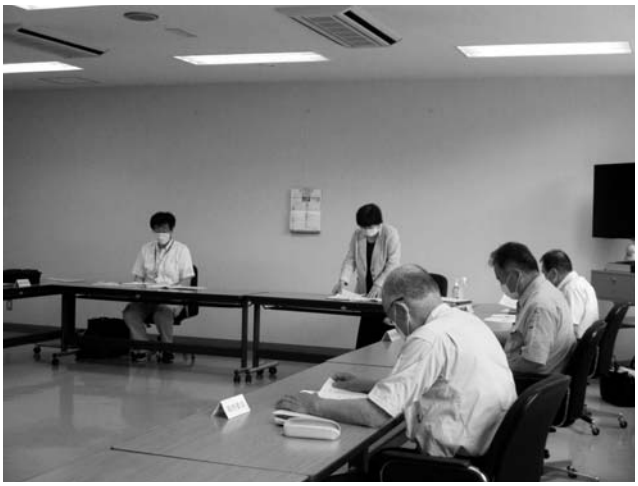
【人事案件】　諸塚村農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて
（新任2名、再任6名について同意）

【意見書採択】　新型コロナウィルス感染症対策に係る財源確保等を求める意見書の提出について
（諸塚村議会として国会及び関係行政官庁に提出することに決定）

【特別委員会】　人口減少対策特別委員会の中間報告書について
（中間報告を行い、9月の定例会で最終報告書を取りまとめることとした。）

議会傍聴のご案内

６月１９日(金)開催の議会定例会には、１０名の方に傍聴いただきました。
次回の定例会は、9月9日(水)開会予定です。お気軽に議会事務局にお尋ねください。
☎65-1130(直通)


五月会研修会(林務)

一般質問

今回５名の議員が質問をしました。

公共住宅の家賃対策について

田原　尚美 議員

田原議員
問　公共住宅に入居される多くの方が、各勤務先の住宅手当等の支援により軽減されている方がいる一方、住宅支援がない農林業従事者や各事業所に従事される方は、減免措置でも高い家賃を払いながらの生活をされている。
　この様な中で、村外に転出される若者もいるという状況にあり、人口減少が心配される中で、一人でも多くの定住を促すような対策も必要と考える。他業種との均衡を図る差額支援の対策も考えられるが、村長の考えを伺いたい。

西川村長
答　現在、公営住宅法の規定により、家賃が所得に応じて設定されるため、所得が少なければ安い家賃で借りることができるが、入居者の収入がある一定の基準を超えてしまうと収入超過者となる。３年以上入居している場合については、公営住宅を明け渡すよう努めなければならないこととなっている。
　しかし、近年、村営住宅の空きが少なく、民間のアパートも無いため、選択肢も少ないことから、収入超過者については家賃が上がっている状況となっていることも事実であるが、家賃を一部の入居者に対して支給することは、公営住宅法及び公平性から差額支給は困難であると考える。

田原議員
問　公平の意味からそういう支援は出来ないという話であるが、迫りくる人口減少を考えたときに、これはできないというのではなく、しっかり検討していただくことも大切であると思うが。

西川　健 村長

西川村長
答　私自身も建設課担当に、収入がいかにあると言えども余りにも高すぎると言うことを言っているが、法律で定められた家賃算定は、どうしても変えられないということで、これはずっと以前からの問題である。
　数年前から、諸塚村は、いろんなリフォームをしながら次の方に入っていただくことを順次行っており、住み良い環境というのをつくっていきたいと思う。

①これからの生活様式について

尾形　浩一議 議員

尾形議員
問　コロナ禍のなか、これからの生活様式について伺う。

西川村長
答　政府が示した感染対策により密を避ける暮らしとなれば地方の良さを見直す人も増してくると思う。空き家の確保、改修も必要になると思うが、地元公民館と連携しながら拙速にならぬよう進めたい。

尾形議員
問　諸塚村が三月に気候非常事態宣言をしましたが、諸塚は自然を敬い環境に配慮した暮らしをしてるなどを発信しつつ、加工品にもっと力を入れて手取りを増やすなど、今後の移住につながるような村政運営について問う。

西川村長
答　やはり受け入れですね。地域、自治公民館、そして村全体で皆さんの理解を得ながら受け入れ一緒に歩いて行くということだと思う。

②家庭菜園について

尾形議員
問　貸出の家庭菜園について伺います。仕事が終わって10分くらいで行ける所に５坪か10坪程度の菜園を作って村が貸し出すことはできないか伺います。

西川村長
答　少子高齢化が進み、遊休農地等が増えていく本村において、家庭菜園で有効

に活用することで遊休農地等に解消につながると思う。近場の農地、その他の空き地、他の土地の開墾、平坦化など希望する状況が把握できれば対応したい。

①新型コロナウィルス　緊急経済対策について

甲斐　光徳 議員

甲斐議員
問　感染終息までには相当の期間が必要であり、経済再生に向けての経済対策が急務である。宮崎県も各市町村も国の政策に基づき様々に、独自の緊急対策を構築している。このような事態における有事こそトップの地力が問われるなか、短期的、中期的、長期的な経済対策が求められると同時に、村民にいち早く経済対策を示すことが重要と思うが村長の考えはどうか。

西川村長
答　地方創生臨時交付金二千九万円の予算配分があり、14の項目について経済対策を計画し、早期執行に取り組む。今後も国・県の感染予防対策や経済対策の動向を注視し、必要な経済対策を実施していく。

甲斐議員
問　諸塚村だけが独自の支援策を検討中とあるが、どのような内容なのか。

西川村長
答　農林業主体に手厚い支援を長年実施しており、このことから足腰の強い諸塚村であると評価している。同時に国・県の経済対策を結びつけて、状況を見極めながら対応していきたい。

甲斐議員
問　村長を中心に、行政一体となった経済対策に取り組む姿勢はうかがえるが、今村民が「何を求め」「何を必要」「何を感じているか」、直接声を聴くことも重要。その声を、目の前の経済対策を含め、将来的な施策を反映することが望まれる。

西川村長
答　村民の声は確実に聴き、動向を見ながら行政だけでなく村民も踏ん張っていただき、補助事業・交付金を利用しながら進めていく。行政を預かる者としてそういう責任で務める。

（まとめ）
緊急事態における有事こそ村長の力量が問われる中で、村民が安心して希望を持って働ける諸塚村であるためにも、大胆かつ思い切った緊急経済対策に取り組んでもらいたい。

②職員採用における地域枠について

甲斐議員
問　最近の民間経済状況から、公務員志望も減少傾向にある中で、社会人経験者枠やＵＩＪターン枠など導入する自治体も増加している。昨年度は３次募集まで実施するなど危機感を覚える中、諸塚村独自の地域枠を設定し、後継者確保の観点からも有効な手段と考えるが。

西川村長
答　本村においては採用人数も限られており、優秀な人材確保の観点からも特別な枠での採用も難しく、地方公務員法からして諸塚村独自の地域枠の設定については困難と考える。

甲斐議員
問　宮崎県教育庁は２０２１年度から在学する大学の推薦を受けた新卒者の１次試験を免除し、２次試験を受験できる県出身者を想定すると同時に、他自治体ではＵＩＪターン・社会人経験枠を設定し、申込時にアピールシートによる書類審査を行い、人物評価する個別面談を２次試験で行う自治体もある。地方公務員法もあるが、他自治体での事例もある中で、地元後継者確保の重要な観点からも検討される必要あるとも思うが。

西川村長
答　地方公務員法が基本であるが、具体的に調べてみたい。優秀な人材が必要であるが、村出身者の申込みが少ない。地域枠とあるが、果たして申込があるのか、今後の研究課題としていく。

③物産館「海幸・山幸」の閉店に伴う将来の方向性について

甲斐議員
問　物産館については、多数の議員が幾度となく方向性を問うてきたが、その都度、移転は厳しい・代替地は検討するとしてきたが、結末は余儀なく閉店となる最悪の状態となった。今後は固定店舗でなく、販売対策を行う見解であるが、様々な特産品販売の実態からすると大変厳しい状況にあるのは明らかな事実である。拠点施設が閉店したことにより、今後の生産活動に大きな影響を与えることは大変重要なことである。今後の固定店舗の考え方と、販売対策について伺いたい。

西川村長
答　昨年から代替店舗について、物件調査や市場調査、顧客の分析を行ってきたが、立地や賃料で物件がなく代替店舗の設置は厳しい状況。特産品も流通方法に合わせた商品開発も必要であり、多様な販売開拓に努めていく。

甲斐議員
問　今までの議論が、生産者のための重要な販売施設として捉えておらずに、財源を投資してまでの、行政主体とした考え方が最優先された結果と考えるが。

西川村長
答　閉鎖は断腸の思いである。生産者にとっては厳しい現実であるが、生産者の心を無駄にしているとは考えていない。
（まとめ）
　村民の立場になって施策を組んでいくのが重要である。今となっては、新たな固定店舗は厳しいと考えるが、生産者が所得に直結するような体制づくりを求めると同時に、引き続き販売対策に取り組んでいただきたい。

①新型コロナウィルス対策での、大学生への支援について

山本　多喜弥 議員

山本議員
問　前回、議員全員で提出した要望書の中に、大学生・各種専門学校生の保護者の負担軽減を出したのですが、国の支援があるとの回答で出しておりませんでした。早急に支援しないと大学生が辞めるのではと思い要望しました。たとえば、奨学金を借りている学生全員に一律で出しておいて、国から出たときに相殺することはできなかったのか伺います。

甲斐教育長
答　国や大学から、大学生に対して様々な支援策が検討されていますし、特別定額給付金も支給されますので、村独自に学生に対する支援は必要ないと判断した。立替払いも考えられたが、全員ではないので慎重に考えた。

甲斐　誠 教育長

山本議員
問　支給でも良かったのではと思うが。現在、人口減少対策特別委員会で話し合いをしているが、諸塚村が早めに行動していたら、卒業して帰ってくる人もいたのではと思うが。

甲斐教育長
答　確かに、学生に対する支援だけではなくて、国の定額給付金も遅いという指摘もある。学生が辞めたという情報はないので、深刻ではないと考える。渡し切りの補助金の形にしたらという提案だが、国の支給型の奨学金制度もあり、それでカバーできると思うし、それに加えて村で給付型の奨学金制度を検討していく必要があると思う。給付金を出したら、村に帰ってくることが期待されるという考えがあるかもしれないが、あまり期待されないと思う。

山本議員
問　一律給付の方が良かったのではと思うし、とにかく諸塚村独自で早く出してほしかったです。

①高齢者福祉センター再開について

中田　政雄 議員

中田議員
問 今後の再開に向けてまた利用について伺う。

西川村長
答 従来までのサービスの質を維持して、再開することは人材確保の点から極めて困難と考えるが、要望が高いことから、第８期の介護保険事業計画にかかる専門部会において、再開のあり方について協議、検討を進めるよう依頼しているところである。人材確保については、喫緊の課題である。せせらぎの里の職員の労働負担の軽減対策も含め、再開を見据えながら真摯に取り組んでいく所存である。

中田議員
問 直接生命に関わるわけではありませんが、運営の再開が一日も早くできるようお願い申しあげます。

②耳川広域森林組合の加工センターについて

中田議員
問 第1工場は、今月3月末で閉鎖し、諸塚村へ譲渡する旨の説明が、森林組合からと役場からあり、村内の関係の深い事業者が、跡地の利用の申し入れがあったとの説明をいただいた。時期尚早ではありますが、早期の判断と対応が求められると考えますが。

西川村長
答 建屋等の所有権や建物の改修や機械の撤去をどうするかなど協議を行っているところである。本村の玄関口でもあり、民間事業者に有効活用してもらいたいという森林組合の意向と雇用や林業振興や経済面で本村に貢献したという村内事業者の意向に添うよう村民の理解をいただきながら誘致企業の期待でもあり、事業者に対して支援策も考えている。

中田議員
問 前向きな答弁をいただいたと理解しておりますが、今コロナウィルス禍の下で経済が落ち込んでいるなか、明るい話題と思います。ぜひ早期に前向きにご決断いただきたい。

西川村長
答 森林組合が運営できない実態で、廃工化も考えられるなか、村内事業者がチップ部門を分社化して本村に貢献したいということであるので、まずは、森林組合と早く話をし、庁内で協議をし、それぞれの立場で、できることを調整を図りながら一体となって最小の経費で稼働できる体制ができないかできるだけ早めに意向に添うよう進めていきたい。

議会活動報告

月	日	内　　容	参加者	場　所
5	7	災害時対策会議	全　員	役　場
	26	議会全員協議会	全　員	役　場
	23	人口減少対策特別委員会	全　員	役　場
6	5	人口減少対策特別委員会	全　員	役　場
	10	議会運営委員会･議会全員協議会	全　員	役　場
	19	令和2年第2回定例議会	全　員	議　場
	24	人口減少対策特別委員会	全　員	役　場
	26	五月会研修会(WP、森組)	全　員	役　場
	29	広域連合議会運営委員会	総務常任委員長	日　向　市
7	1	入郷地域開発期成同盟会総会	全　員	美　郷　町
	2	五月会研修会(JA)	全　員	役　場
	6	入郷地域開発期成同盟会要望活動	議　長	延岡市･日向市
	8	五月会研修会(林務･土木駐在)	全　員	役　場
	10	広域連合議会	議長、総務常任委員長	日　向　市
	13	人口減少対策特別委員会	全　員	役　場
		議会全員協議会	全　員	役　場
	21	議会運営委員会正副委員長研修会	委員長、副委員長	宮　崎　市
	22	高速道･国道建設促進期成同盟会総会	議　長	宮　崎　市
		みすず会	議　長	宮　崎　市
	28	市郡議長会要望活動	議　長	宮　崎　市
		五月会研修会(診療所)	全　員	役　場
	31	連合所管事務調査	全　員	延　岡　市

入郷地域開発期成同盟会

入郷地域開発期成同盟会

人口減少対策特別委員会

五月会研修会(土木)

コロナ対策勉強会

随想

山本　多喜弥

３月頃からの新型コロナウイルスの影響で、ほとんどの行事が中止になりました。

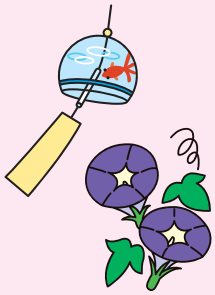
諸塚村の行事も中止になりましたが、アフターコロナではないのですが、ここらで村内や公民館の行事も見直す必要が出てきたのではないかと思われます。

必ずしなければならない行事だけ実行すれば良いと思いますが、今までの絆が無くなるようになってはいけないので、それも考慮しての見直し作業だと思います。

農林業は、テレワークは出来ないと思いますが、出来る職場もあるのではと考えます。

諸塚村は大丈夫という考えはなくした方が良いと思われます。

早く新型コロナが終息しますように願う毎日です。



編集後記

コロナ禍が第二波と思へるこの頃。七月十六日は東京で280人を超えると報道がありました。何としても諸塚への侵入を防ぐべく、力を合わせて予防して参りたいものです。（尾形）

（編集委員）山本多喜弥　尾形浩一　甲斐光徳　田原尚美